

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○		○		○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	マツダ株式会社	本社所在地	広島県
業種	製造業	総従業員数	単体 25,066 名
事業概要	乗用車・トラックの製造、販売など		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人事室 労政グループ
テレワーク対象者	勤続1年以上で一定条件を満たす社員
実施者数	約11,000名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度（概ね週1～2回）

テレワークの導入・拡大の経緯

社員のワークライフバランスを充実させるための施策の1つとして、2008年より在宅勤務制度を導入。過去10年間に渡り、子の養育、親族の介護、出張の出発/帰着時の他、在宅勤務を行なうことでより効率的に業務を遂行できる場合に活用されてきた。

2018年7月に発生した西日本豪雨災害（平成30年7月豪雨）においては、本社地区周辺の交通網が遮断され、本社地区勤務者の25%にあたる5千名弱の社員が通勤困難な状況となった。その間は在宅勤務の取得条件を緩和すると同時に、臨時のサテライトオフィスを2箇所設置することで、該当社員の柔軟な勤務環境を実現した。この経験もあり、BCPの観点からも、会社施設である寮を活用したサテライトオフィス計画などを継続している。

また、東京本社およびマツダR&Dセンター横浜においてはテレワークデイズ2019にも参加し、コア日の7月24日は全員在宅勤務を実施した。実施後には振り返りを行ない関係部門が協働して改善のための施策立案を行なっている。

このように、体験することによって「テレワークは困難」という先入観を取り除き、意識変革を図っている。

テレワークの概要・特徴

- 在宅勤務規程により、対象を育児/介護の他にも業務の効率化を理由に取得できるよう規定している。
- 2018年7月の西日本豪雨災害が契機となり在宅勤務利用者が拡大した。また、災害時には通勤困難者に向けて臨時のサテライトオフィスも設置し活用された。（※テレワーク実施者数には豪雨災害時の利用者を含む）
- BCPの観点からもテレワークの必要性を感じ、現在も会社施設を活用したサテライトオフィス計画や、首都圏勤務者がテレワークデイズ2019に参加するなど、「テレワークは困難」という先入観を取り除くよう意識変革を図っている。
- 長時間労働抑制の観点からは、出退勤管理システムと会社支給PCのログイン/ログアウト履歴を連動させた労働時間管理を行なっている。

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- 育児/介護をはじめとした個々の事情を抱える社員が在宅勤務等を活用することにより、社内にフレキシブルな働き方が徐々に浸透してきており、利用者からも個々の事情による業務への影響を最小限に出来ると好評。
- 2018年に発生した西日本豪雨災害時はJRの不通に加え、道路の寸断により従業員の約25%（5千人弱）が通勤困難となった。地域の災害復興活動を最優先として、在宅勤務制度の条件緩和による積極的活用促進、およびサテライトオフィス（期間限定）を設置することで、事業継続のための従業員の通勤による交通渋滞への影響を最小限に抑えることが出来た。